



平成30年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年7月27日

上場会社名 株式会社 寺岡製作所 上場取引所 東  
 コード番号 4987 URL http://www.teraokatape.co.jp  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)寺岡 敬之郎  
 問合せ先責任者 (役職名)常務取締役 (氏名)内藤 雅和 (TEL)(03)-3491-1141  
 四半期報告書提出予定日 平成29年8月8日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績(平成29年4月1日~平成29年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	5,397	11.4	278	150.5	306	—	206	—
29年3月期第1四半期	4,843	△8.9	111	△65.5	△290	—	△207	—

(注) 包括利益 30年3月期第1四半期 439百万円(—%) 29年3月期第1四半期 △634百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	8 15	—
29年3月期第1四半期	△7 88	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第1四半期	34,936	28,281	81.0
29年3月期	34,639	27,994	80.8

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 28,281百万円 29年3月期 27,994百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	5 00	—	6 00	11 00
30年3月期	—				
30年3月期(予想)		5 00	—	5 00	10 00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日~平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,750	4.8	370	△27.5	400	455.6	280	748.5	10 88
通期	22,060	3.8	820	△21.0	900	28.2	640	3.9	24 88

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

30年3月期1Q	26,687,955株	29年3月期	26,687,955株
30年3月期1Q	1,354,744株	29年3月期	1,354,683株
30年3月期1Q	25,333,242株	29年3月期1Q	26,333,336株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
3. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用所得環境の緩やかな改善が続いており、個人消費の増加や住宅着工件数の増加を受けて、景気は緩やかに回復しております。企業活動は、国内の自動車販売が好調に推移した輸送機械をはじめとして幅広い業種で生産活動が上昇傾向にあります。企業収益面においても、商品市況の持ち直しや輸出の増加などが売上高及び収益双方の増加に寄与しているなど底堅さが見られております。一方で海外経済につきましては、欧米、中国等主要国の景気は回復基調にある他、世界の貿易量も底堅く推移しており、景気回復傾向は今後も継続する見込みであります。

このような経営環境の中、当社グループは、新中期経営計画（Phase1）の最終年度を迎え、計数的にも飛躍を目指すPhase2（平成30年4月から平成33年3月までの3年間）へ向け筋肉質な経営体質への転換を図る仕上げの段階に入っております。全社をあげて人材育成を最重要課題として取り組んでいる他、あくなき原価低減活動の実行、高品質の製品をタイムリーに市場投入する体制の強化等に注力しております。生産面においては、データ収集システムの運用による生産管理・品質管理の精度向上及び高品質な電子用テープを製造するための設備投資を開始し、品質面においては、品質要求が厳しい業界からの要請にも応じられる品質管理・保証体制の充実を図っております。また営業面においては、重点セグメント毎に営業活動を行う等、マーケティング手法の抜本的な見直しを行っている他、管理面においては、一層の業務の合理化・効率化の推進及びIR活動強化等の充実へ向けた取り組みを始めております。

その結果、当連結累計期間の売上高は53億97百万円（前年同期比11.4%増）となりました。また、営業利益は2億78百万円（前年同期比150.5%増）、経常利益は3億6百万円（前年同期は2億90百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純利益は2億6百万円（前年同期は2億7百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

当社グループの事業は、粘着テープの製造・販売の単一セグメントであります。製品部門別の売上高状況は以下の通りです。

## (梱包・包装用テープ)

コンシューマー向け布テープは引き続き販売が好調でしたが、市況全般としては荷動きが良くなかったことにより、当製品部門の売上高は8億57百万円（前年同期比3.1%減）となりました。

## (電機・電子用テープ)

新規取引の開拓が実を結び、車載電装用テープ、モバイル関連テープ及び電子部品工程用テープの販売が海外国内ともに好調であった事により、当製品部門の売上高は27億36百万円（前年同期比18.7%増）となりました。

## (産業用テープ)

インフラ、建築関連の需要が引き続き好調な中で主力製品であるポリエチレンクロステープの販売が堅調であった事に加え、輸送用機器部品用テープが好調に推移した事により、当製品部門の売上高は18億3百万円（前年同期比9.0%増）となりました。

## (ご参考) 販売実績

(単位：百万円)

粘着テープ事業 製品部門	当第1四半期累計期間 平成29年4月1日から 平成29年6月30日まで		前第1四半期累計期間 平成28年4月1日から 平成28年6月30日まで		前期比 増減金額	同率
	金額	構成比	金額	構成比		
梱包・包装用テープ	(73) 857	15.9%	(70) 884	18.3%	△27	△3.1%
電機・電子用テープ	(1,575) 2,736	50.7%	(1,323) 2,305	47.6%	431	18.7%
産業用テープ	(81) 1,803	33.4%	(67) 1,654	34.1%	149	9.0%
合計	(1,730) 5,397	100.0%	(1,461) 4,843	100.0%	554	11.4%

(注) ( )内の数字は海外売上高

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期末の総資産は、前連結会計年度末と比べ0.9%増加し349億36百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末と比べ0.7%増加し191億26百万円となりました。これは、主として現金及び預金の増加によるものです。

固定資産は、前連結会計年度末と比べ1.1%増加し158億3百万円となりました。これは主に保有株式の時価上昇による投資有価証券の増加によるものです。

当第1四半期末の負債合計は、前連結会計年度末と比べ0.2%増加し66億55百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末と比べ1.6%減少し50億3百万円となりました。これは、主として未払法人税等の減少によるものです。

固定負債は、前連結会計年度末と比べ5.8%増加し16億52百万円となりました。

当第1四半期末の純資産合計は、前連結会計年度末と比べ1.0%増加し282億81百万円となりました。これは、主にその他有価証券評価差額金の増加によるものです。

以上の結果、自己資本比率は81.0%（前連結会計年度末80.8%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年3月期の業績予想につきましては、平成29年4月28日に公表いたしました業績予想に変更はございません。業績予想は現時点で入手可能な情報に基づいておりますが、実際の数値は今後様々な要因により、予想数値と異なる可能性があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、見積実効税率を使用できない場合は法定実効税率を使用しております。なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

## 3. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,222	8,514
受取手形及び売掛金	5,582	5,386
電子記録債権	549	744
商品及び製品	1,958	1,825
仕掛品	1,107	1,095
原材料及び貯蔵品	899	947
繰延税金資産	323	302
その他	353	316
貸倒引当金	△7	△7
流動資産合計	18,990	19,126
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,645	11,664
減価償却累計額	△8,054	△8,114
建物及び構築物(純額)	3,591	3,549
機械装置及び運搬具	22,759	22,758
減価償却累計額	△19,827	△19,917
機械装置及び運搬具(純額)	2,932	2,840
土地	4,050	4,049
リース資産	269	269
減価償却累計額	△4	△8
リース資産(純額)	264	260
建設仮勘定	97	75
その他	2,032	2,058
減価償却累計額	△1,896	△1,908
その他(純額)	136	150
有形固定資産合計	11,072	10,926
無形固定資産	366	360
投資その他の資産		
投資有価証券	3,893	4,220
繰延税金資産	7	7
退職給付に係る資産	87	85
その他	213	205
貸倒引当金	△3	△3
投資その他の資産合計	4,197	4,516
固定資産合計	15,636	15,803
繰延資産		
開業費	12	6
繰延資産合計	12	6
資産合計	34,639	34,936

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,225	1,240
電子記録債務	2,481	2,384
短期借入金	4	4
リース債務	19	19
未払法人税等	176	91
未払費用	484	687
その他	692	575
流動負債合計	5,083	5,003
固定負債		
リース債務	268	263
繰延税金負債	545	639
環境対策引当金	315	315
退職給付に係る負債	31	32
資産除去債務	292	292
長期末払金	56	56
その他	52	51
固定負債合計	1,562	1,652
負債合計	6,645	6,655
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,057	5,057
資本剰余金	4,643	4,643
利益剰余金	16,767	16,822
自己株式	△462	△462
株主資本合計	26,006	26,060
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,669	1,903
為替換算調整勘定	321	320
退職給付に係る調整累計額	△3	△3
その他の包括利益累計額合計	1,987	2,220
純資産合計	27,994	28,281
負債純資産合計	34,639	34,936

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	4,843	5,397
売上原価	3,549	3,932
売上総利益	1,294	1,464
販売費及び一般管理費	1,182	1,186
営業利益	111	278
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	38	42
受取手数料	15	-
その他	10	9
営業外収益合計	64	52
営業外費用		
支払利息	0	0
為替差損	457	14
開業費償却	6	6
その他	2	2
営業外費用合計	466	24
経常利益又は経常損失(△)	△290	306
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△290	306
法人税等	△82	100
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△207	206
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△207	206

## 四半期連結包括利益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△207	206
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△57	233
為替換算調整勘定	△374	△1
退職給付に係る調整額	4	0
その他の包括利益合計	△427	232
四半期包括利益	△634	439
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△634	439
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

当社及び連結子会社の事業は、粘着テープの製造・販売の単一セグメントであるため、記載を省略しております。